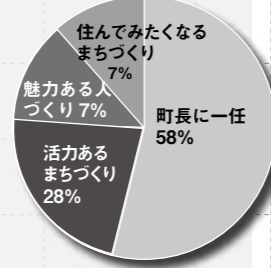


## 06 ふるさと納税

約17億8千万円を基金に積み立て

平成29年度寄付金額で福岡県内第1位となった福智町のふるさと納税。前年度を4億円上回る約17億5千万円の寄付金と前年度3月末分の寄付金約3千5百万円を基金に積み立てました。寄付者が選択した4種類の使い道ごとに、既存の各基金に積み立てています。

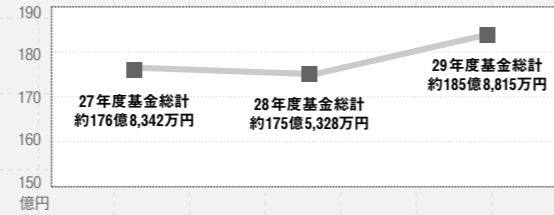
基金名	積立金額
減債基金	441万円
ふるさとづくり基金	7,936万円
地域振興基金	13億6,533万円
福祉基金	1億6,911万円
公共施設整備基金	1億6,911万円



## 05 基金（普通会計）

町の貯金残高は約185億8千万円

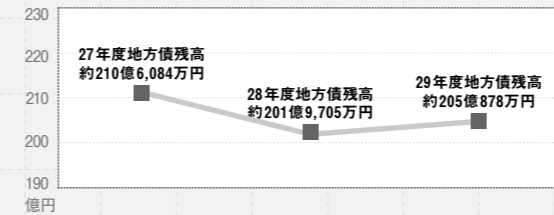
法律や条例に基づいて設置される「基金」は、特定の目的に活用できる町の貯金です。普通会計では23の基金があり、29年度末の残高は前年度より12億9千万円増え約185億8千万円。ふるさと納税など27億4千万円を積み立てましたが、公債費2億円、ふるさと納税関連経費として12億円など計14億4千万円を取り崩しました。



## 04 地方債（普通会計）

町の借金残高は約205億9百万円

年度を越えて元利を償還する借入金を「地方債」といいます。これは家計でいえばローンになります。29年度末の残高は28年度末から約3億1千2百万円増加し、約205億9百万円となっています。このため、借金減少に向けて事業効果を十分に検討し、慎重な地方債発行を行わなければなりません。



## 03 特別会計

診療所会計の赤字額が増大

特定事業の特別会計では、国保会計と診療所会計で計4億5千4百万円の赤字となっています。一般会計から国保会計に2千万円の赤字補填を行なったため、実質の赤字額は4億7千4百万円と非常に厳しい状況です。

区分	歳入	歳入歳出差引
住宅新築資金等貸付事業	8,000万円	908万円
国民健康保険	32億6,535万円	-1億2,063万円
後期高齢者医療	2億7,388万円	513万円
町立診療所事業	4億5,334万円	-3億3,290万円
田川郡町村公平委員会	207万円	137万円
水道事業（収益的事業）	5億5,448万円	2,792万円

## 決算概要 財政硬直からの脱却

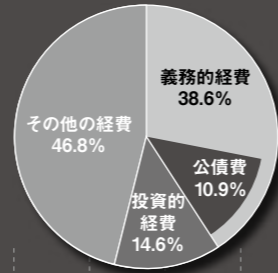
弾力性の高い徹底的な行財政改革を

一般会計の歳入額は178億円、歳出額171億9千万円で、翌年度に繰越すべき財源を除き、約6億円の実質収支黒字でした。ただし、前年度からの繰越金が約6億4千万円であることから、単年度の収支としては1千4百万円の黒字となります。前年度繰越金や基金の取り崩しにより実質収支黒字を計上していますが、財政力指数は全国最低水準。財政構造の弾力性を測る経常収支比率は92.9%と、類似団体平均値と比較すると依然として高く、慢性的な財政硬直からの脱却が急務な課題です。このため、平成34年度当初予算の目標を平成30年度9月補正後予算より20%（40億円）減額した値にて設定し、引き続き縮減に努めます。

## 02 一般会計歳出

歳出額は約171億9千万円

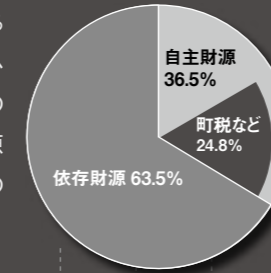
前年度に町が支出した一般会計の総額は約171億9千万円。これを性質別に見ると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」が約66億3千万円で全体の38.6%、そのうち借金を返済する公債費は約18億6千万円で全体の10.9%（うち早期償還約9億5百万円）となっています。また「投資的経費」のうち普通建設事業費は昨年より4千万円増額の約25億1千万円で全体の14.6%を占めています。



## 01 一般会計歳入

歳入額は約178億円

町に入った一般会計の歳入は178億円でした。内訳は国や県に頼った依存財源が63.5%、町でまかなう自主財源が36.5%です。しかし自主財源には基金の取り崩し（14億4千万円）や前年度からの繰越金（約6億4千万円）が含まれています。町税などの収入は44億1千万円（うち「ふるさと納税」17億5千万円）で「ふるさと納税」を含んでもなお、全体の24.8%にとどまっています。依存財源で最も多い地方交付税は歳入全体の33.2%を占めています。



# 決算

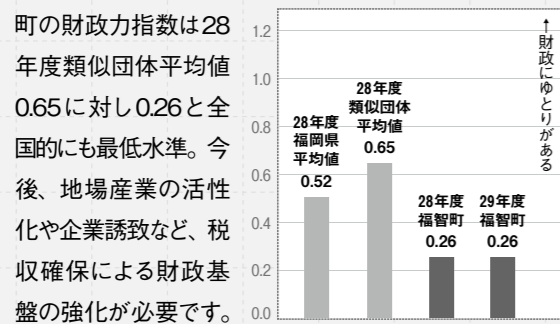
平成29年度 まちの財政通信簿

前年度の決算がまとまりました。歳出額は約171億9千万円で実質収支は約6億円の黒字、単年度収支では1千4百万円の黒字でした。ここで町のお金と財産の現状、今後の課題をチェックします。

## 09 財政力指数

全国最低水準の財政力

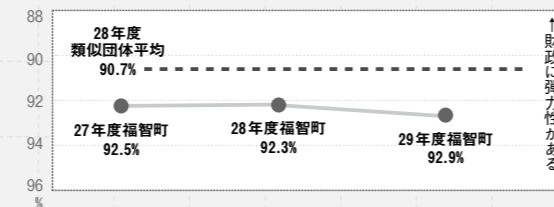
基準財政収入額を基準財政需要額で割った過去3年間の平均値が「財政力指数」です。指数が高いほど自力があり、指数が低いほど国への依存が高いといえます。



## 08 経常収支比率

昨年度より0.6%上昇し依然危険水準

家計でいえば光熱水費など毎月確実に支出される「経費」に対し、給料など毎月決まって得られる「収入」の割合を表した数値です。本年度は92.9%と前年度より0.6%上昇しました。28年度の類似団体数値を2.2%上回っており、依然として財政の硬直化が顕著にあらわれています。今後もより一層の経常経費の削減を図ります。



## 07 滞納

滞納額は約28億3千万円

税金や使用料などで29年度までに納められなかった滞納額は約28億3千万円で前年度から約5千万円の減少となっています。いまだ30億円にせまる滞納解消に向けて、差し押さえや法的措置などの厳しい措置を行います。

平成29年度までの主な滞納額	
町民税	7,047万円
固定資産税	1億3,224万円
軽自動車税	1,775万円
国民健康保険税	1億8,857万円
保育料	4,851万円
住宅等使用料	3億1,104万円
住宅管理料	936万円
学校給食費	5,414万円
住宅新築資金等貸付金	17億3,719万円
水道使用料	2億5,561万円

